

平成30年度 第6回理事会

日 時：平成30年9月7日（金） 15：30～16：10

場 所：特別会議室（つくば市）

I. 報 告

1. 国立研究開発法人森林研究・整備機構の平成29年度における業務の実績に係る評価結果について
2. 平成31年度国立研究開発法人森林研究・整備機構関係予算概算要求の概要について
3. 創立記念式典等の開催について
4. 早期退職者の募集について
5. 平成30年度 特定中山間保全整備事業等の事後評価について
6. 森林整備センター各システムの外部データセンター移設について【非公表資料】
7. その他
 - (1) 今後の行事予定について
 - (2) 主要行事

30林整研第168号

平成30年8月31日

国立研究開発法人森林研究・整備機構

理事長 沢田 治雄 殿

農林水産大臣 齋藤 健



国立研究開発法人森林研究・整備機構の平成29年度における業務の実績に係る評価結果について

このことについて、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第35条の6第1項第1号の規定に基づき、別添のとおり業務実績の評価を行ったので、同条第7項の規定に基づき、通知する。

1. 評価対象に関する事項		
法人名	国立研究開発法人森林研究・整備機構	
評価対象事業年度	年度評価	平成 29 年度
	中長期目標期間	平成 28 ～ 32 年度

2. 評価の実施者に関する事項			
主務大臣		農林水産大臣	
法人所管部局	林野庁森林整備部	担当課、責任者	研究指導課長 森谷克彦、整備課長 矢野彰宏 計画課長 橘政行
評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	広報評価課長 前田剛志

3. 評価の実施に関する事項
<ul style="list-style-type: none">平成 30 年 6 月 25 日に、国立研究開発法人審議会林野部会を開催し、森林研究・整備機構から自己評価書を説明。林野庁関係部課長等から、森林研究・整備機構理事長・理事へのヒアリング及び監事への意見聴取を実施。平成 30 年 7 月 17 日に、国立研究開発法人審議会林野部会を開催し、委員から大臣評価書（案）に対する意見を聴取。

4. その他評価に関する重要事項

1. 全体の評定						
評定 (S、A、B、C、D)	B：中長期目標に照らし、着実な業務運営がなされていると認められる。	28年度				
		29年度		30年度	31年度	32年度
評定に至った理由	項目毎の評定では30項目のうちAが12項目、Bが18項目であり、評価要領に基づく点数化によるランク付けではBとなった。全体評定に影響を与える事象もなかったため、Bと評定した。	B				

2. 法人全体に対する評価
<p>研究開発業務においては、一貫作業システムによる再造林経費の節減効果の実証や、CLTの強度性能の解明とJASへの反映、コウヨウザンの優良クローンの選定等、国の施策や社会的ニーズに合致する成果が多く得られたとともに、研究開発成果の普及にも積極的に取り組んだ。また、森林における放射性セシウムの移行過程の解明や、成長錘コア自動採取装置の開発・製品化、抵抗性レベルが高いマツノザイセンチュウ抵抗性品種の開発などの顕著な成果が見られたとともに、企業・大学等との共同研究や、研究開発プラットフォームの設立等、橋渡し機能の強化についても積極的に推進した。また、外部研究資金の積極的な獲得等の財務内容の改善にも十分に取り組んだ。</p> <p>水源林造成業務においては、特に水源涵養機能等の強化を図る重要性が高い流域内に限定した新規契約の締結や、既契約での長伐期化・複層林化を推進するとともに、債権債務管理の適切な実施等、年度計画に基づいた着実な事業実行がなされた。</p> <p>森林保険業務においては、ドローンなどの先端技術を用いた積極的な業務効率化、各種媒体を用いた広報活動による幅広い加入促進の取組、引受条件の見直しとその周知等、各種取組を精力的に進めた。</p> <p>業務運営においては、研究成果の水源林造成事業地での効果検証や、森林保険業務のデータをを用いた気象被害判別システムの開発等の、研究開発業務、水源林造成業務及び森林保険業務における連携の強化に努めるとともに、九州北部豪雨災害への貢献等、行政機関とも連携・協力を進め、また、ホームページの充実をはじめとする広報活動も積極的に推進するなどの顕著な取組も見られており、国立研究開発法人として適正、効果的かつ効率的な業務運営を行っていると考えられる。</p>

3. 項目別評価の主な課題、改善事項等
特になし。

4. その他事項
<p>研究開発に関する審議会の主な意見</p> <p>樹木・森林生物のゲノム情報の蓄積を着実に進めるとともに、経済学等、社会科学系の研究についても進められたい。また、セルロースナノファイバーなどの高度な新技術や、森林情報の効率的な把握技術などについて、大企業や森林組合にとどまらず、林業界全体の底上げを目指して幅広い普及に努められたい。</p>
<p>監事の主な意見</p> <p>機構の業務は、法令等に従い適正に実施され、第4期中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。また、研究開発業務と水源林造成業務との連携ではシカ対策等、森林保険業務との連携では気象害評価等の共同研究において多くの成果が現れてきており、今後も積極的に取組を進めていくよう期待する。</p>

評価項目		年度評価					項目別	備考
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	調書 No.	
第1 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項								
1. 研究開発業務								
(1) 研究の重点課題								
ア 森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発		A	A				第1-1 (1)ア	
イ 国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発		B	A				第1-1 (1)イ	
ウ 木材及び木質資源の利用技術の開発		A	A				第1-1 (1)ウ	
エ 森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育苗基盤技術の強化		A	A				第1-1 (1)エ	
(2) 長期的な基盤情報の収集、保存、評価並びに種苗の生産及び配布		B	B				第1-1(2)	
(3) 研究開発成果の最大化に向けた取組		A	A				第1-1(3)	
2. 水原林造成業務等								
(1) 事業の重点化		B	B				第1-2(1)	
(2) 事業の実施手法の高度化のための措置		B	B				第1-2(2)	
(3) 特定中山間保全整備事業等の事業実施完了後の評価に関する業務		B	B				第1-2(3)	
(4) 債権債務管理に関する業務		B	B				第1-2(4)	
3. 森林保険業務								
(1) 被保険者へのサービスの向上		B	A				第1-3(1)	
(2) 加入促進		B	A				第1-3(2)	
(3) 引受条件		B	A				第1-3(3)	
(4) 内部ガバナンスの高度化		B	B				第1-3(4)	

評価項目		年度評価					項目別	備考
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	調書 No.	
第2 業務運営の効率化に関する事項								
1. 一般管理費等の節減		B	B				第2-1	
2. 調達の合理化		B	B				第2-2	
3. 業務の電子化		B	B				第2-3	
第3 財務内容の改善に関する事項								
1. 研究開発業務		B	A				第3-1	
2. 水原林造成業務等		B	B				第3-2	
3. 森林保険業務		B	B				第3-3	
4. 保有資産の処分		B	B				第3-4	
第4 その他業務運営に関する重要事項								
1. 研究開発業務、水原林造成業務及び森林保険業務における連携の強化		B	A				第4-1	
2. 行政機関や他の研究機関等との連携・協力の強化		B	A				第4-2	
3. 広報活動の促進		B	A				第4-3	
4. ガバナンスの強化		B	B				第4-4	
5. 人材の確保・育成		B	B				第4-5	
6. 情報公開の推進		B	B				第4-6	
7. 情報セキュリティ対策の強化		B	B				第4-7	
8. 環境対策・安全管理の推進		B	B				第4-8	
9. 施設及び設備に関する事項		B	B				第4-9	

＜対策のポイント＞

森林・林業に係る試験・研究や林木の優良な種苗の生産・配布等を行うことにより、森林の多面的機能の発揮や、林業技術の向上を図ります。

＜政策目標＞

- 森林及び林業に関する総合的な試験・研究及び林木育種事業を着実に推進します。
- 国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期目標を達成します。

＜事業の内容＞

- 国立研究開発法人森林研究・整備機構は、森林及び林業に関する総合的な試験・研究等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与し、もって林業の振興と森林の有する公益的機能の維持増進に資することを目的として設置されています。

- 森林及び林業に関する総合的な試験・研究等を着実に推進し、国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期目標を達成するため、森林・林業分野における行政課題に対応し、

ア 森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発

イ 国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発

ウ 木材及び木質資源の利用技術の開発

エ 森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術の強化
の試験研究を実施します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

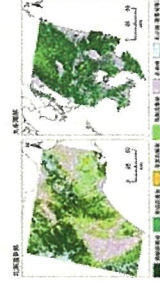
〔森林研究・整備機構の試験・研究〕

ア 森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発



森林生態系を活用した生物多様性の保
治山技術の高度化と 全等に配慮した
防災・減災技術の開発 森林管理技術の
開発

イ 国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発



持続的かつ効率的な森林施業及び林業生産技術の開発
多様な森林資源の活用
に対応した木材供給シ
ステムの開発

ウ 木材及び木質資源の利用技術の開
発



資源状況及びニーズに対応した木材の利用技術の開発
及び高度化
(改質リグニン)
(セルロースナノファイバー)

エ 森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術の強化



花粉量
1%以下
(少花粉シギ品種)
5年で樹高7m
(成長に優れた品種)

多様な優良品種等の開発
と育種基盤技術の強化

国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費補助金（継続）

【平成31年度予算概算要求額 219,614（218,981）千円】

＜対策のポイント＞

森林・林業に係る試験・研究や林木の優良な種苗の生産・配布等に必要施設の改善等を行うことにより、これらの業務の円滑な実施を図ります。

＜政策目標＞

- 森林及び林業に関する総合的な試験・研究及び林木育種事業を着実に推進します。
- 国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期目標を達成します。

＜事業の内容＞

- 森林研究・整備機構の業務の適切かつ効率的な実施及び職員の安全・安心の確保のため、業務実施上の必要性、既存施設の老朽化等を勘案し、業務運営に必要な次の施設の整備を行います。

- ・北海道支所暖房設備改修
- ・四国支所構内電気設備他改修
- ・林木育種センター－東北育種場F2世代開発推進交雑温室整備
- ・林木育種センター－東北育種場奥羽増殖保存園種穂増殖温室改修
- ・林木育種センター－関西育種場F2世代開発推進交雑温室改修
- ・林木育種センター－九州育種場F2世代開発推進交雑兼種穂増殖温室改修

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



○北海道支所暖房設備

寒冷地である北海道にある支所の暖房設備であるが、築44年が経過し、老朽化が著しいため、熱交換器の入れ替え、必要な配管の整備等を実施します。



○奥羽増殖保存園種穂増殖温室

採種園等の造成に用いる特定母樹等の原種を増殖する施設であるが、築57年が経過し、鉄骨の腐朽やガラスの破損など老朽化が著しいため、内外装工事、灌水装置の整備等を実施します。

平成31年度 森林整備事業民有林予算概算要求総括表

林 野 庁 整 備 課

1. 一般会計

(単位:百万円)

事 項	平成30年度 当初予算	平成31年度 概算要求予算	対前年度比
	a	b	b/a
森林整備事業(民有林)	54,582	73,860	135.3%
民有林補助事業	29,737	46,396	156.0%
森林整備事業調査等	79	116	146.8%
森林環境保全整備事業	28,877	45,218	156.6%
森林環境保全直接支援事業	23,194	36,361	156.8%
林業専用道整備事業	1,000	1,182	118.2%
森林資源循環利用林道整備事業	1,833	4,275	233.2%
特定森林再生事業 (環境林整備事業を再編)	2,850	3,400	119.3%
後進地域補助率差額	10	97	970.0%
美しい森林づくり基盤整備交付金	771	965	125.2%
水源林造成事業	24,845	27,464	110.5%

(注) 1 上記のほか、森林整備関係予算として農林水産省計上の農山漁村地域整備交付金、内閣府計上の地方創生道整備推進交付金がある。

2. 復興特別会計(東日本大震災における復興対策に係る経費)

(単位:百万円)

事 項	30年度 当初予算	平成31年度 概算要求予算	対前年度比
	a	b	b/a
森林整備事業(民有林)	4,050	4,219	104.2%
民有林補助事業	3,545	3,714	104.8%
森林環境保全整備事業	3,545	3,714	104.8%
森林環境保全直接支援事業	2,537	2,705	106.6%
林業専用道整備事業	1,008	1,009	100.1%
後進地域補助率差額	-	-	-
水源林造成事業	505	505	100.0%

森林整備事業（公共）

【平成31年度予算概算要求額 146,782（120,313）百万円】

<対策のポイント>

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現するため、新たな森林管理システムが導入される地域を中心に、間伐や路網整備、再造林等を推進するとともに、国土保全や地球温暖化防止等に貢献します。

<政策目標>

森林吸収量2.7%以上（平成17年度比）の確保に向けた間伐の実施（平成25年度から平成32年度までの8年間の年平均：52万ha）

<事業の内容>

1. 間伐や路網整備、再造林等

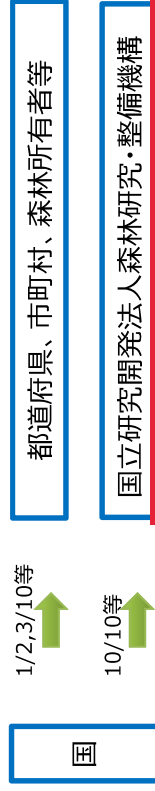
森林環境保全直接支援事業	36,361(23,194)百万円
森林資源循環利用林道整備事業	4,275(1,833)百万円
林業専用道整備事業	1,182(1,000)百万円

- ① 森林資源が充実した区域等において、路網ネットワークを形成するため森林作業道、林業専用道、林業生産基盤整備道をバランスよく整備します。また、効率的な森林整備のための航空レーザ計測等を実施します。
- ② 再造林や間伐等の森林整備を推進することで、健全な森林を育成します。

2. 台風等の気象害を受けた被害森林や奥地水源林等の整備

特定森林再生事業（環境林整備事業を再編）	3,400(2,850)百万円
水源林造成事業	27,464(24,845)百万円

<事業の流れ>



※このほか国所有林による直轄事業を実施

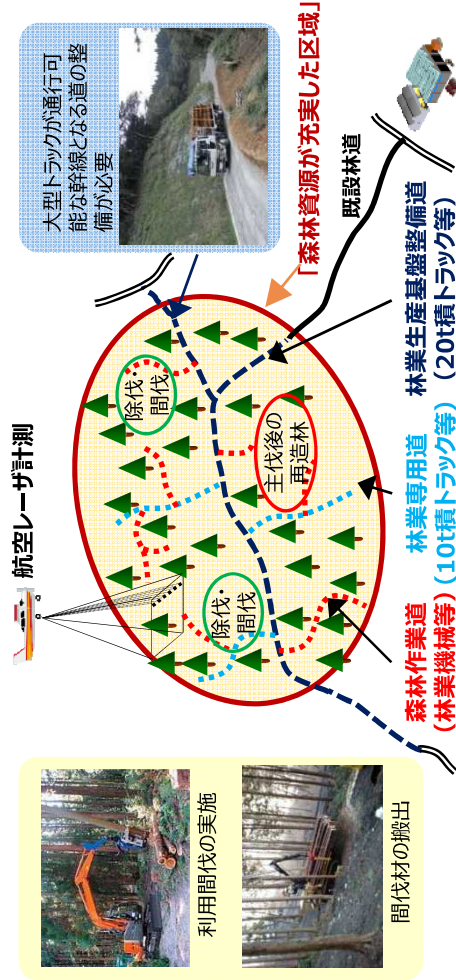
<事業イメージ>

新たな森林管理システムを支える条件整備
(森林の経営管理を集積・集約化する地域を中心として重点的に支援)

○ 木材生産と森林管理を行うための路網整備

○ 利用間伐等の促進

- ・ 路網ネットワークを形成するため森林作業道、林業専用道、林業生産基盤整備道をバランスよく整備
- ・ 間伐等により、適切な森林管理と木材の利用促進を両立



※ このほか、台風等の気象害を受けた被害森林の整備などを推進

【お問い合わせ先】 林野庁整備課（03-6744-2303）

森林整備事業（公共）【復興対策】

うち505（505）百万円

【平成31年度予算概算要求額 6,484（6,315）百万円】

<対策のポイント>

放射性物質を含む土砂の流出防止を図るための間伐・路網整備等を支援するとともに、避難指示区域に指定されていた市町村を中心に、航空レーザ計測による効率的な計画策定や路網の開設等を重点的に実施します。

<政策目標>

土壌を保持する能力等が良好に保たれている森林の割合の増加

<事業の内容>

1. 災害に強い森林づくり

特用林産物の出荷制限地域を含む市町村において、森林所有者等が行う放射性物質対策と一体となった間伐・路網整備等を推進します（災害に強い森林づくりでは、林業専用道の開設等が実施できます）。

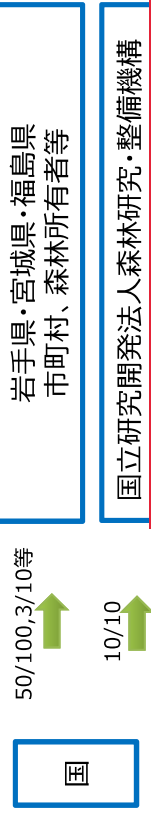
2. 汚染状況重点調査地域等森林整備事業（公的主体による間伐等）

汚染状況重点調査地域等において、放射性物質の影響等で所有者自らでは整備が進めがたい森林について、県・市町村の公的主体による間伐・路網整備等を推進します（ふくしま森林再生事業は本事業を活用して実施します）。

3. 航空レーザ計測の実施

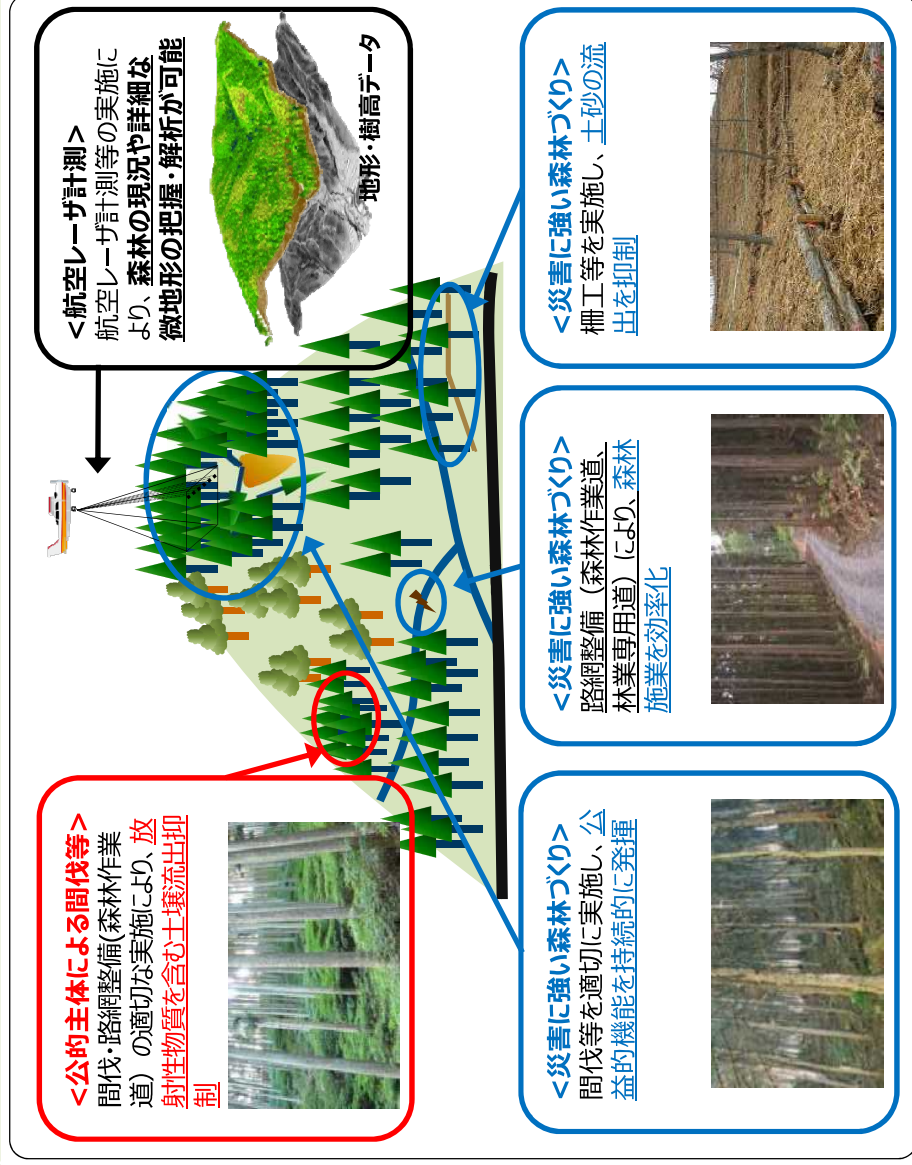
福島県内において、避難指示区域に指定されていた市町村を中心に効率的な路網計画策定のための航空レーザ計測等を支援します。

<事業の流れ>



※このほか、国有林による直轄事業を実施

<事業イメージ>



【お問い合わせ先】 林野庁整備課（03-6744-2303）

平成31年度 非公共予算概算要求総括表

林野庁整備課

(単位:千円)

事 項	平成30年度予算	平成31年度概算要求	対前年度比
優良種苗低コスト生産推進事業	142,155	197,206	138.7%
特別母樹林保存損失補償金	9,690	9,690	100.0%
分収林施業転換推進事業	60,000	60,000	100.0%
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	91,954	90,000	97.9%
林業・木材産業成長産業化促進対策	12,290,335	14,733,885	119.9%

【復興特会分】 (単位:千円)

事 項	平成30年度予算	平成31年度概算要求	対前年度比
放射性物質対処型森林・林業再生総合対策	3,201,074	3,201,074	100.0%

うち 32,886 32,886 100.0%

幹線林道事業移行円滑化対策交付金（継続）

【平成31年度予算概算要求額 90,000（91,954）千円】

＜対策のポイント＞

平成19年度末に緑資源機構を廃止し、緑資源幹線林道事業も廃止したことに伴い、業務を承継した国立研究開発法人森林研究・整備機構において既設幹線林道に係る債権の確定と円滑な賦課金等の徴収、借入金等の償還を円滑に進める必要があります。

＜政策目標＞

既設幹線林道の道県等への円滑な移管

＜事業の内容＞

1. 賦課金等債権の確定及び徴収のための事務費

国立研究開発法人森林研究・整備機構における既設幹線林道に係る債権の確定と賦課金・負担金の徴収に係る事務費を措置します。

2. 徴収・償還等対策

- ① 賦課金の再調整に伴う還付利息相当額を補填します。
- ② 徴収・償還の制度差に起因する利差損相当額を補填します。

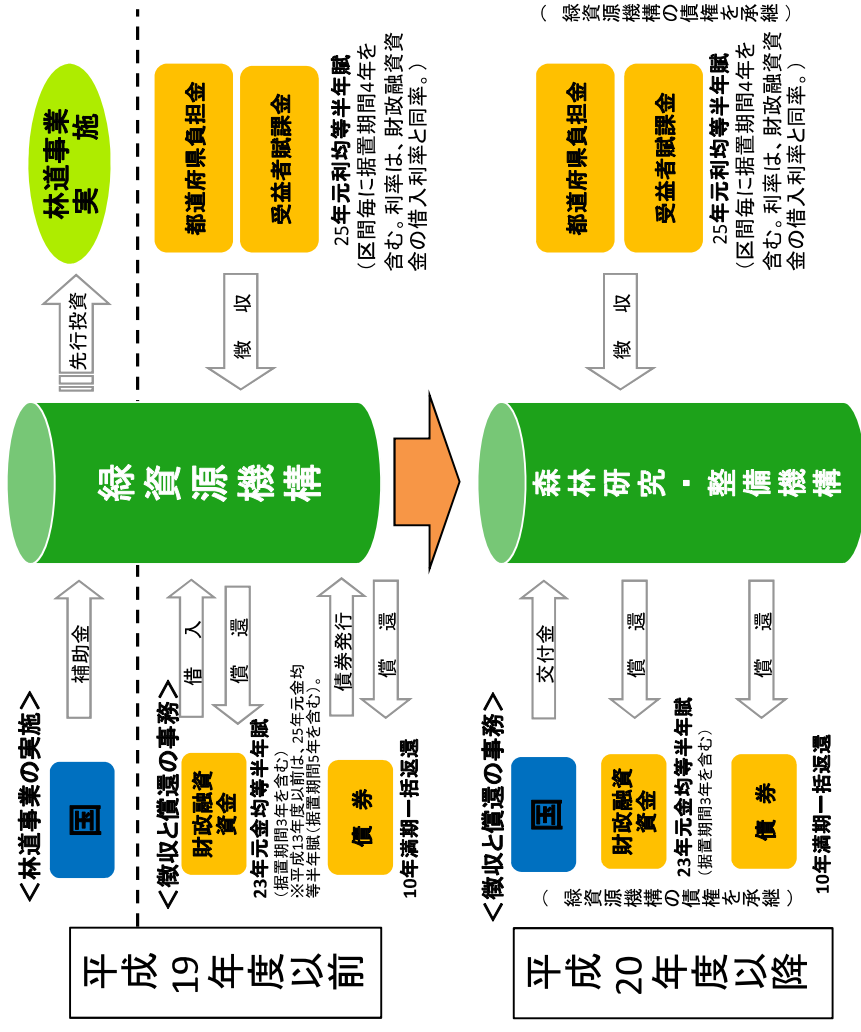
【ポイント】

- ・ 幹線林道事業の廃止に伴う区間の中止・見直しにより、受益者でなくなる者が発生します。これに対処するため、徴収した賦課金に利息を付して還付する必要があります。
- ・ 幹線林道事業に係る借入金（23年償還）等の償還財源は、金利を付して徴収する負担金等（25年償還）及びその運用益により賄う仕組みとなっています。しかしながら、高金利時代の負担金等に係る繰上償還が相次いだことにより、財政融資資金の償還財源が不足することから、利差損相当額を補填する必要があります。

＜事業の流れ＞平成20年度～



＜事業イメージ＞



【お問い合わせ先】 林野庁整備課 (03-3581-1032)

放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業（拡充）

うち32,886（32,886）千円

【平成31年度予算概算要求額 3,201,074（3,201,074）千円】

＜対策のポイント＞

被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態把握、森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証、避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等の取組を実施します。

＜政策目標＞

森林・林業の再生を通じた被災地の復興

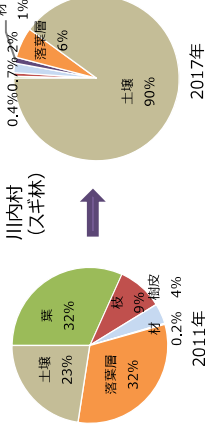
＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. 森林内における放射性物質の実態把握 34,000(34,000)千円

- 森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するため、樹冠部から土壌中まで階層ごとの放射性物質の分布状況等の調査・解析を実施します。

1. 森林内における放射性物質の実態把握



樹木に沈着した放射性セシウムは雨による溶脱や落葉などで地表へ移動し、森林内の分布は6年間で大きく変化。

2. 森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証 160,000(160,000)千円

- 放射性物質の移動抑制等を目的として技術実証を実施した箇所において、モニタリング調査等を実施し、森林施業等に関する放射性物質対策技術を検証します。

2. 森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証



3. 避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証等 559,045(559,045)千円

① 避難指示解除区域等における実証等

避難指示解除区域等において、地域住民の帰還と林業の再生を円滑に進められるよう実証事業等を実施します。

② 情報の収集・整理と情報発信等

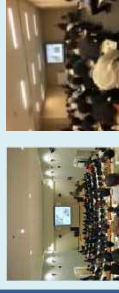
林業の再生に向けた情報の収集・整理と情報発信等を実施します。

3. 避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証等

① 避難指示解除区域等における実証等



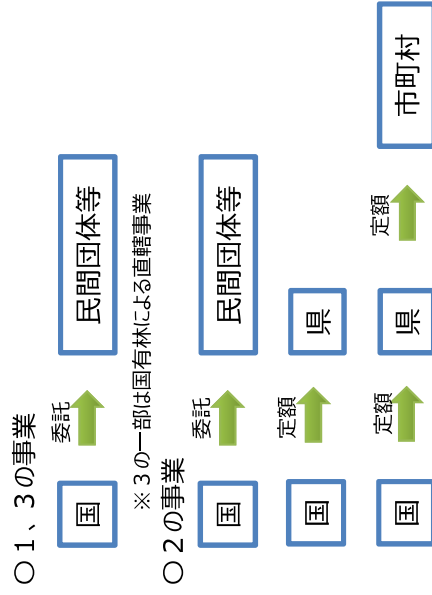
② 情報の収集・整理と情報発信等



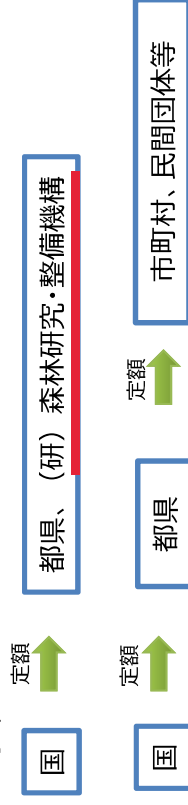
4. 放射性物質対処型林業再生対策 2,448,029(2,448,029)千円

- ① 実証に係る事前調査等
事業地を選定するための汚染状況重点調査地域等の森林の放射線量等の概況調査、作業計画の検討を行うための事業対象森林の調査、森林所有者等への説明・同意取り付け等を実施します。
- ② 伐採に伴い発生する副産物の減容化等放射性物質への対処方策の実証
円滑な森林整備を促進するため、伐採に伴い発生する樹木の枝葉等の破砕・梱包・運搬、放射性物質の移動抑制のための筋工の施工等、地域において森林整備を実施する際に必要な放射性物質対処方策を実証的に実施します。
- ③ 副産物等の利用の円滑化のための実証
既存及び新設木質バイオマス関連施設の利用にあたって、放射性物質への影響に対処するための施設等の整備や新技術の導入等により、実証的な取組を実施します。また、樹皮（バーク）等の有効利用を促進するため、燃料や農業資材等への利用拡大に向けた実証的な取組を実施します。
- ④ ほだ木等原木林再生のための実証
放射性物質の影響を受けているほだ木等の原木林の再生に向けて実証的な取組を実施します。

＜事業の流れ＞



○ 4の事業



※ 4 ②の一部は国有林による直轄事業

4. 放射性物質対処型林業再生対策

① 実証に係る事前調査等
森林の放射線量等の概況調査、詳細調査、森林所有者等への説明・同意取付等を実施



関係者の同意取付
概況調査等

② 放射性物質への対処方策の実証
枝葉等の破砕・運搬等、放射性物質の移動抑制のための筋工の施工等を実施



移動抑制対策(筋工)
枝葉等の破砕

③ 副産物等の利用の円滑化のための実証
木質バイオマス関連施設の利用にあたり、施設の整備や新技術の導入等を実施
樹皮(バーク)の有効利用を促進するため、燃料等の利用拡大に向けた実証を実施



熱供給施設等

④ ほだ木等原木林再生のための実証
放射性物質の影響を受けているほだ木等の原木林の再生に向けた取組を実施



伐採等による再生実証

【お問い合わせ先】 林野庁研究指導課 (03-6744-9530)
林野庁業務課 (03-3503-2038)

理 事 会 資 料
平成30年9月7日

創立記念式典等の開催について

森林研究・整備機構創立記念式典（113周年）を下記のとおり開催する。

記

日 時：平成30年11月1日（木） 午前11時より

- ・理事長式辞
- ・理事長賞表彰

場 所：大会議室（テレビ会議により中継）

その他：同日午後、平成30年度理事長賞表彰者による講演会を予定。
詳細は後日お知らせする。

理 事 会 資 料
平成30年9月7日

早期退職者の募集について

このことについて、組織の年齢別人員構成を適正化し、組織の活性化を図るため、下記のとおり早期退職者の募集を実施する。

記

組織名	募集期間	募集人数	対象者(31.3.31現在)
森林総合研究所等	30.10.12 ～ 31.1.25	3名程度	45歳以上 60歳未満
森林整備センター	30.9.3 ～ 31.1.25	若干名	45歳以上 60歳未満

【平成30年9月6日 理事会資料】

平成30年度特定中山間保全整備事業等の事後評価について（報告） 森林整備センター

今年度、農用地総合整備事業「下閉伊北区域」において事後評価を実施し、その結果が8月31日（木）農林水産省ホームページで公表された。

(<http://www.maff.go.jp/j/nousin/noukei/index.html>)

なお、事後評価の結果、事業目的に応じた効果が発現していることが確認された。

下閉伊北区域（農用地総合整備事業）

【事業の概要】

関係市町：岩手県下閉伊郡岩泉町、田野畑村、普代村

事業費：約182億円

工期：平成14年度～平成22年度

主要工事：区画整理 92ha、客土 6ha、暗渠排水 4ha、土層改良 13ha

農業用道路 15.7km

【評価結果の概要】

- 本事業による区画の整形・拡大等により、機械作業が容易となるとともに、用排水路の整備により、農業用水の安定供給、水路の維持管理の省力化が図られている。団地内では、野菜類の作付が増加しており、酪農が盛んな地域特性を背景に牧草の生産も多く、国産農産物・飼料の安定的な供給に寄与している。



あけと
区画整理（明戸団地）



あけと
改修後の用水路（明戸団地）



すげのくぼ
ブロッコリー（菅窪団地）

- 農業用道路の整備により、農産物や木材の輸送時間、森林施業地までの移動時間が短縮されているほか、農業用道路は、災害発生時に幹線国道の代替路として利用されるとともに、地域住民の通勤、通学等にも利用されている。



集乳車の通行



木材運搬



台風災害時の支援車輛通行

- 区画整理を行った団地において農業体験が行われており、農業用道路の沿線では、畜産農家による交流会や工事に伴い移植した植物の観察会が開催されるなど、本事業を契機とした都市農村交流の取組が拡大している。



なかしま
農業体験（中島団地）



酪農家による交流会



移植したサクラソウの観察会

理 事 会 資 料
 国 立 研 究 開 発 法 人
 森 林 研 究 ・ 整 備 機 構

今後の行事予定について

日 付	研 究	水 源	保 険	行 事 名 等	場 所
9月1日～2日	○			「ミュージアムキッズ！全国フェア」出展	京都市勧業館「みやこめっせ」
9月6日	○			平成30年度関西地区林業試験研究機関連絡協議会総会	シェラトングランドホテル広島 (広島県広島市)
9月7日	○	○	○	第6回理事会	森林総合研究所
9月7日	○			平成30年度木材関係研究調整会議	林野庁
9月13日～14日	○			地域再生シンポジウム2018 in 山形 持続的な広葉樹利用による地域再生 ～付加価値を高めて未利用資源を活かす～	シンポジウム：置賜総合文化センター（米沢市） 現地検討会：飯豊町他
9月19日	○	○		平成30年度林業研究・技術開発推進北海道ブロック会議 北海道地区特定母樹等普及促進会議	かでの2. 7 (札幌市)
9月26日～28日	○	○		平成30年度林業研究・技術開発推進関東・中部ブロック会議	会議等：農林水産省 現地検討会：栃木県林業センター他（宇都宮市）
10月2日～3日	○	○		平成30年度林業研究・技術開発推進近畿・中国ブロック会議 関西地区特定母樹等普及促進会議（2日）	近畿中国森林管理局
10月3日	○			森林総合研究所北海道支所創立110周年記念式典	記念植樹：森林総合研究所北海道支所 記念講演会：男女共同参画センター（札幌エルプラザ）
10月9日～11日	○	○		平成30年度林業研究・技術開発推進九州ブロック会議	九州森林管理局 九州育種場
10月12日	○	○	○	第7回理事会	森林総合研究所
10月13日	○	○		東北支所一般公開・公開講演会	森林総合研究所東北支所
10月15日	○			平成30年度林業研究・技術開発推進四国ブロック会議	高知会館 (高知市)
10月16日	○	○	○	平成30年度 森林総合研究所 公開講演会「水を育む森林」	ヤクルトホール (東京都港区)
10月19日	○			関西支所公開講演会「広葉樹林はお宝になるか？～有効活用の可能性を探る～」	龍谷大学 響都ホール校友会館（京都市）
10月20日	○	○	○	第23回「親林の集い」	林木育種センター
10月23日	○			SIPリグニン2018公開シンポジウム、森と土のマテリアルイノベーション、希望の新素材「改質リグニン」のビジネス戦略	産総研臨海副都心センター（東京都江東区）
10月23日～24日	○	○		平成30年度林業研究・技術開発推進東北ブロック会議 東北地区特定母樹等普及促進会議（23日）	森林総合研究所東北支所
10月27日	○			平成30年度四国支所一般公開	森林総合研究所四国支所
10月28日	○	○		「水都おおさか森林の市2018」出展	近畿中国森林管理局・毛馬桜之宮公園（大阪市）
10月30日		○		森林整備センター公開シンポジウム「次世代へ森の恵み」	宮崎市民プラザ オルブライトホール（宮崎県宮崎市）
10月30日～31日	○			森林総合研究所公開講演会 九州支所70周年・九州育種場60周年／70周年記念植樹（31日）	講演会：くまもと県民交流館パレア 記念植樹：森林総研九州支所

主要行事(平成30年8月10日～平成30年9月6日)

月 日	行 事 内 容	出 席 者
8月10日(金)	【育】育種運営会議	理事長、企画・総務・森林保険担当理事、研究担当理事、育種事業・森林バイオ担当理事、法令遵守担当理事、両監事
〃	【共】第5回理事会	理事長、各理事、森林保険センター所長、両監事
24日(金)	【研】環境研究機関連絡会	研究担当理事
〃	【研】南京森林警察学院来訪	
〃	公会計監査機関意見交換会議	両監事
27日(月)	【研】大田原市長来訪	企画・総務・森林保険担当理事、研究担当理事
30日(木)	【研】関東森林管理局長来訪	企画・総務・森林保険担当理事
31日(金)	【研】公開シンポジウム「君たちは大径材をどう使うか」	企画・総務・森林保険担当理事、研究担当理事、育種事業・森林バイオ担当理事
28日(火) ～9月 3日(月)	国際森林研究機関連合事務局(オーストリア)	理事長
3日(月)	林野庁庁議	理事長

※ 【研】: 森林総合研究所、【育】: 林木育種センター、【整】: 森林整備センター、【保】: 森林保険センター、【共】: 共通の行事 の略